

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	青年就農給付金支援事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	03	70
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）		主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	新規認定就農者	意図	新規認定就農者の農業意欲と農業所得の向上を図る。
事業内容	新規認定就農者の更なる農業意欲と農業所得の向上を図り、新たな就農希望者の発掘に寄与する。農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）の給付額は年間最大150万円（最長5年間）である。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度に新規就農者1名、平成28年度に新規就農者1名を認定就農者に認定し、農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）を交付している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	新規認定就農者	2	2	2	人	→→	給付金交付対象者数
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆青年就農者確保・育成給付金事業給付金交付要綱に基づき「人・農地プラン」で中心となる経営体として位置づけられた新規認定就農者に国から農業次世代人材投資事業交付金（経営開始型）が交付される。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,686,500	3,671,200	3,659,200				
事業費(b)(円)		3,000,000	3,000,000	3,000,000				
うち一般財源								
職員給与と費(c)(円)		686,500	671,200	659,200				
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	継続対象者及び新規対象者の採択手続き等を適切に実施する。	③取組における課題(Check)	新規就農者の支援について周知する。
②H30に実施した取組(Do)	継続対象者及び新規対象者の採択手続き等を適切に実施した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	新規就農者の受入れ及びサポート体制を確立する。